

第112期
中間
報告書

2014 / 12 / Vol.48

株主のみなさまへ

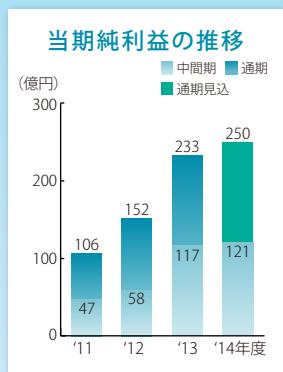
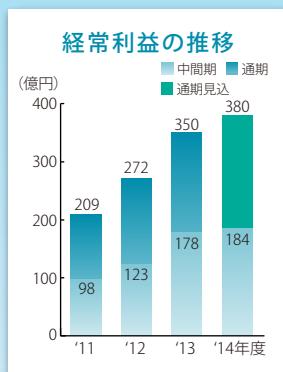
DOWA



連結決算ハイライト

	2012年3月期 (2011年度)	2013年3月期 (2012年度)	2014年3月期 (2013年度)	2015年3月期見込 (2014年度)	2015年3月期中間期 (2014年度中間期)
売上高 (億円)	3,924	4,193	4,439	4,700	2,236
営業利益 (億円)	220	245	317	365	168
経常利益 (億円)	209	272	350	380	184
当期純利益 (億円)	106	152	233	250	121
総資産 (億円)	3,196	3,497	3,587	—	3,769
純資産 (億円)	1,218	1,424	1,669	—	1,751
1株当たり当期純利益 (円)	35.8	51.4	78.7	84.4	—
1株当たり配当金 (円)	10	12	15	15	—
1株当たり純資産 (円)	384.5	451.4	534.7	—	562.5
総資産利益率 (ROA) (%)	6.3	8.1	9.9	10.3	—
自己資本利益率 (ROE) (%)	9.6	12.3	16.0	15.4	—
設備投資額 (億円)	159	184	165	200	80
減価償却費 (億円)	183	169	162	165	72
有利子負債 (億円)	1,176	1,071	996	—	1,082

※ROAは経常利益を期中平均総資産で割って計算しております。
 ※ROEは当期純利益を期中平均自己資本で割って計算しております。



※'14年度については中間期実績



2014年度(2015年3月期) 中間期の経営成績と 今後の取り組み

代表取締役社長
山田 政雄

2014年度中間期の経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2014年度中間期における当社の事業の状況と経営成績をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国の景気は堅調な個人消費や雇用情勢に支えられ回復基調にありましたが、中国では経済指標が景気減速を示しており、また欧州経済も停滞した状況が続きました。国内経済は、全般的には回復基調が継続しているものの、消費税引き上げの影響により個人消費などに弱い動きが見られました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォンや新エネルギー向けの需要が着実に伸長しました。相場環境は、9月までは総じて大きな動きはありませんでしたが、9月に入るとドル高を背景に金属価格は下落局面を迎え、一方、為替相場は109円/\$台まで円安が進みました。

このような状況のなか、当社は、廃棄物処理事業の

拡大や自動車向け製品の加工拠点拡充を進めるなど、東南アジアを中心に海外事業をより一層拡大しました。また、スマートフォンや新エネルギーなど成長分野での事業拡大を進めるとともに、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6%増の2,236億円、営業利益は同3%増の168億円、経常利益は同4%増の184億円、四半期純利益は同4%増の121億円となりました。

(単位:億円)

	2013年度 上期実績	2014年度上期		増減	
		計画	実績	前年同期比	計画比
売上高	2,118	2,250	2,236	+117	△13
営業利益	163	165	168	+4	+3
経常利益	178	170	184	+6	+14
当期純利益	117	110	121	+4	+11

今後の取り組みと重点施策

2014年度は3ヵ年計画「中期計画V」の最終年度にあたります。市場動向を見極めながら、引き続き次に挙げる施策を着実に実行していきます。

● 海外事業の拡大

環境・リサイクル部門では、インドネシア・タイを中心に東南アジアでの廃棄物処理事業のさらなる拡大を進めます。製錬部門では、本格稼働したタイの亜鉛加工工場の生産を拡大し、東南アジアへの拡販を進めます。金属加工部門では、タイにおける新たなめっきラインを立ち上げ、受注拡大に向けた取り組みを進めます。熱処理部門では、インドネシアやタイにおいて設備増強をさらに進めるとともに、北米やインドも含め、引き続き拡大する現地需要を取り込んでいきます。

● 成長市場への取り組み

引き続き堅調な需要が見込まれるスマートフォン分野

では、センサー向け高出力LEDの増産やコネクタ向け高強度銅合金の拡販に努めます。ハイブリッドカーなどの次世代自動車分野では大電流化や電装化に対応した高強度・高導電性銅合金の特性改善と拡販を進めます。新エネルギー分野においては、電極材向け銀粉の増産と拡販、高耐圧インバーター向け金属セラミック回路基板の拡販とコストダウンを進め、収益力強化を図ります。

● 事業の競争力強化

環境・リサイクル部門では、低濃度PCB廃棄物の集荷体制を強化するとともに、秋田での新設備建設など事業拡大に取り組んでいきます。製錬部門では、小坂製錬においてスズ・アンチモンなどの副産金属の回収強化を進めます。熱処理部門では国内工場における生産体制再編とコストダウンにより引き続き競争力強化に取り組むとともに、新規受注を拡大していきます。

<今後の重点施策>

環境・リサイクル部門	海外事業の拡大	・インドネシア、タイを中心とした東南アジアでの廃棄物処理事業の拡大
	事業の競争力強化	・低濃度PCB廃棄物の集荷強化、秋田での新設備建設 ・国内不動産市況の回復を捉えた土壌浄化の受注拡大
製錬部門	海外事業の拡大	・タイ拠点での亜鉛加工品の生産拡大、東南アジア市場への拡販
	事業の競争力強化	・小坂製錬でのスズ・アンチモンなど副産金属の回収強化 ・自動車廃触媒からの白金族リサイクルの強化
電子材料部門	成長市場への取り組み	・近接センサー向けなどの高出力LED増産、新規用途向け拡販 ・新エネルギー分野の電極材料向け銀粉の拡販 ・燃料電池向け電極材や半導体接合向け銀ナノ粉など新規製品の開発推進
	海外事業の拡大	・タイ拠点の新めっきライン立ち上げ
金属加工部門	成長市場への取り組み	・ハイブリッドカーやスマートフォン向け銅合金コネクタ材の特性改善、拡販 ・産業機械、鉄道向け金属セラミック回路基板の生産性向上、拡販
	海外事業の拡大	・インドネシア拠点の熱処理加工設備増強
熱処理部門	成長市場への取り組み	・北米、東南アジアを中心とした設備メンテナンス事業の強化
	事業の競争力強化	・国内工場間の熱処理ライン統合等による収益力強化、新規受注の拡大

2014年度(2015年3月期)の見通し

日本経済は引き続き緩やかな回復が見込まれ、米国経済の回復にも底堅さがある一方、中国など新興国での景気減速や欧州経済を中心とした先行きの不透明感などもあり、世界経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極め、引き続き「成長の継続」に向けた各施策を着実に実行していきます。

2014年度の業績予想については、売上高は前期比260

億円増の4,700億円を計画しています。また、経常利益は前期比29億円増の380億円を計画しています。

また、当社はこの度、2015年度からスタートする3か年の中期計画を策定しました。基本方針「成長の継続」のもと、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化を進め、次の成長へと挑戦していきます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年度計画

(単位:億円)

	2013年度実績	2014年度計画	増減
売上高	4,439	4,700	+260
営業利益	317	365	+47
経常利益	350	380	+29
当期純利益	233	250	+16

相場前提

	2013年度		2014年度	
	上期実績	下期実績	上期実績	下期前提
為替 (円/\$)	98.9	101.6	103.0	100.0
銅 (\$/t)	7,112	7,095	6,890	6,500
亜鉛 (\$/t)	1,850	1,969	2,192	2,000
インジウム (\$/kg)	565	683	692	600

これまでの業績推移と2014年度の見通し



次期中期計画の概要

期間：2015～2017年度（3年間）

基本方針 「成長の継続」

① 海外事業のさらなる拡大

▶ これまでの投資成果を着実に取り込みつつ、さらなる設備増強と新規拠点展開を進め、アジアを中心とした海外事業をより一層拡大する

② 成長市場・周辺分野への展開による事業拡大

▶ 次世代自動車・通信端末や新エネルギーなど成長市場への取り組みをさらに強化する
▶ 既存事業の周辺分野などへの展開を図り、事業の裾野を拡大する

③ 事業競争力の継続的強化

▶ 主力製品の生産能力増強や生産性向上投資、集荷ネットワークの拡充を進め、事業基盤のさらなる強化を図る

事業戦略の要旨

製錬部門

- ▶ 製錬・リサイクル複合コンビナート機能を深化させる
- ▶ 次の成長のための戦略投資を展開する

金属加工部門

- ▶ 重点製品の生産能力を増強し、収益力を向上させる
- ▶ アジアでの事業領域の拡大を図る
- ▶ 新規製品の開発と事業化を進める

環境・リサイクル部門

- ▶ 既存事業の付加価値を高め、収益力を向上する
- ▶ 新規事業分野、新規エリアにおける展開を加速する
- ▶ 世界の環境動向を見据え、将来の柱となる事業の礎を築く

電子材料部門

- ▶ 既存主力製品の拡販により収益を拡大させる
- ▶ 新規製品の立ち上げと早期事業化を進める
- ▶ 将来に向けた事業領域拡大の施策を展開する

熱処理部門

- ▶ 海外事業の拡充、国内事業の再編・強化を進める
- ▶ 商品ラインナップ拡充と新規市場へ向けた開発を進める

数値計画

2017年度計画

経常利益	: 500億円
営業利益	: 480億円
ROA	: 12%
営業CF(3年間)	: 1,300億円
投資(3年間)	: 800億円
研究開発費(3年間)	: 150億円

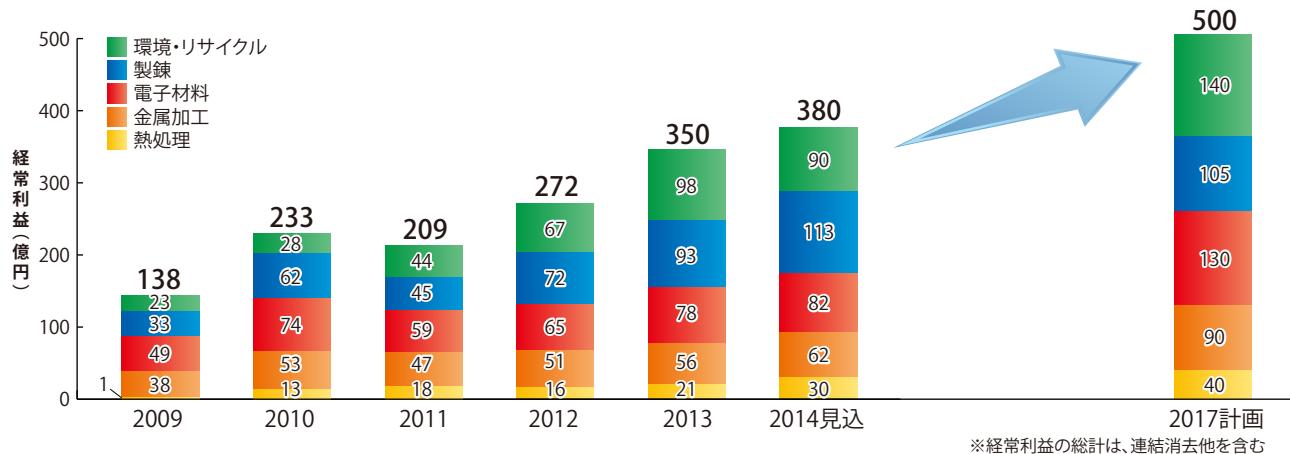
参考

2014年度見込み	380億円
	365億円
	10.3%
	1,050億円(※)
	589億円(※)
	142億円(※)

(※)2012~14年度の3年間累計見込み

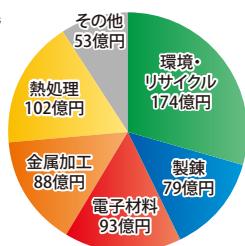
前提条件	中期計画 2015~2017前提	2014年度 上期実績
為替(¥/\$)	100.0	103.0
亜鉛(\$/t)	2,000	2,192
インジウム(\$/kg)	600	692
銅(\$/t)	6,500	6,890

経常利益の推移

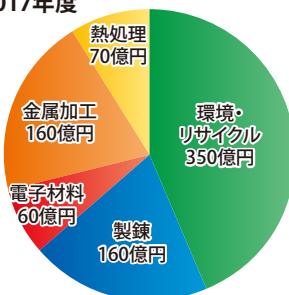


投資計画

2012~2014年度
累計見込
589億円



2015~2017年度
累計計画
800億円

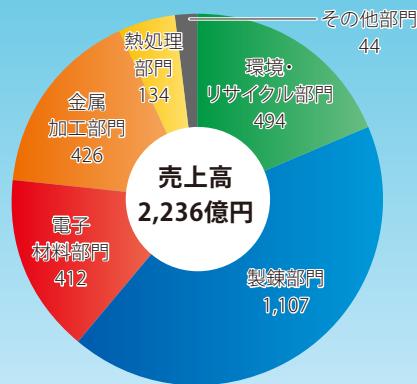


国内投資と海外投資の内訳



部門別の営業状況

部門別売上高構成 (2014年度 中間期)



※各部門の売上高には、連結調整による消去分383億円を含んでおります。



環境・リサイクル部門

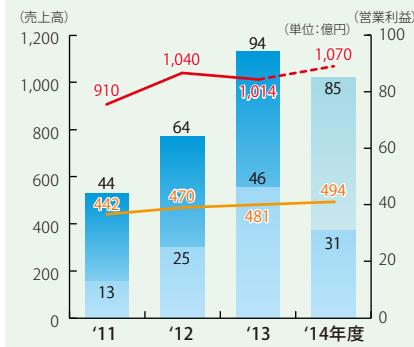
廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が伸び悩む中、集荷ネットワークを活かした受注拡大を図りました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、現地浄化処理や海外案件の受注拡大に努めました。リサイクルは、海外を中心に電子部品スクラップの集荷を拡大しました。海外事業展開では、東南アジアにおいて廃棄物処理事業を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%増の494億円、営業利益は同32%減の31億円となりました。



汚染土壌の現地浄化

部門別連結売上高・営業利益の推移



製錬部門

金属価格は、上期末にかけてドル高を背景に金、銀、銅などの価格が下落しました。為替相場は、概ね100円/\$台で推移し、上期末に円安が進みました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、スズ・アンチモンなど副産金属の回収を含め生産量を確保しました。また、タイに新設した亜鉛加工工場を順調に立ち上げました。コスト面では電力代値上げの影響を受ける中で、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の1,107億円、営業利益は同2%増の46億円となりました。



タイの亜鉛加工工場

部門別連結売上高・営業利益の推移



電子材料部門

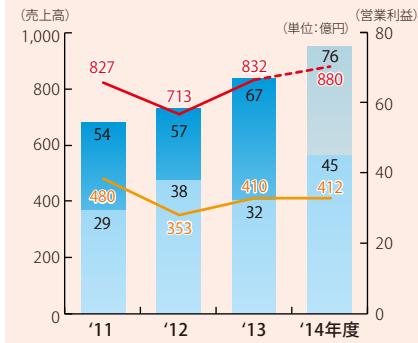
半導体材料製品は、パソコン向け需要が低迷したものの、拡大するスマートフォン向け需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の拡販に努め、機能材料製品は、データテープ用磁性粉の販売を伸ばしました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1%増の412億円、営業利益は同39%増の45億円となりました。



スマートフォン向けLEDチップ

部門別連結売上高・営業利益の推移



部門別の営業状況

金属加工部門

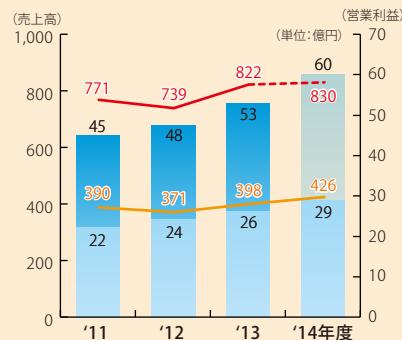
端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で新規拡販を図りました。また、パソコン関連の需要が低迷する中で、拡大するスマートフォン向け需要を取り込みました。金属セラミック回路基板は、設備投資の回復を背景に産業機械向けの販売を伸ばし、鉄道向けの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の426億円、営業利益は同12%増の29億円となりました。



めっき品

部門別連結売上高・営業利益の推移



熱処理部門

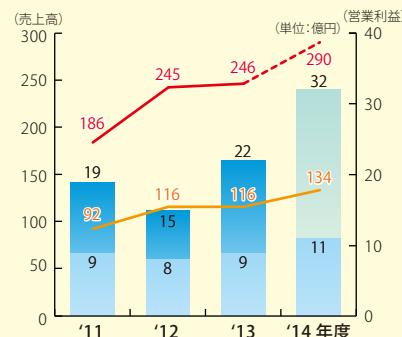
熱処理加工では、海外の自動車市場の成長に合わせて受注を拡大するとともに、海外拠点の設備増強を進め、新設したインドネシアの工場も順調に操業を拡大しました。国内拠点では、国内自動車生産が比較的堅調に推移する中で、生産性改善による競争力強化を図り、熱処理炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15%増の134億円、営業利益は同26%増の11億円となりました。



インドネシア工場の熱処理炉

部門別連結売上高・営業利益の推移



地図で見るDOWAグループ

DOWAエコシステム(株)

- 1 天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司
- 2 蘇州同和資源綜合利用有限公司
- 3 蘇州同和環保工程有限公司
- 4 江西同和資源綜合利用有限公司
- 5 台湾事務所
- 6 PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri (インドネシア)
- 7 Technochem Environmental Complex Pte. Ltd. (シンガポール)
- 8 DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
- 9 Waste Management Siam Ltd. (タイ)
- 10 Bangpoo Environmental Complex Ltd. (タイ)
- 11 Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd. (タイ)

DOWAメタルマイン(株)

- 12 バンクーバー事務所
- 13 Cariboo Copper Corporation (カナダ)
- 14 NIPPON PGM AMERICA, INC. (アメリカ合衆国)
- 15 メキシコ事務所
- 16 MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- 17 Nippon PGM Europe s.r.o (チェコ)
- 18 DOWA Metals & Mining (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

DOWAメタルテック(株)

- 19 同和金属材料(上海)有限公司
- 20 DOWA METALTECH (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)
- 21 DOWA Precision (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)
- 22 シンガポール支店

DOWAサーモテック(株)

- 23 DOWA THT AMERICA, INC. (アメリカ合衆国)
- 24 昆山同和熱処理工業炉有限公司
- 25 DOWA Thermotech (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)
- 26 HIGHTEMP FURNACES Ltd. (インド)
- 27 PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア)
- 28 PT.DOWA THERMOTECH FURNACES (インドネシア)

本社、その他

- 29 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION (アメリカ合衆国)
- 30 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンプルゼ事務所 (アメリカ合衆国)
- 31 同和企業管理(上海)有限公司
- 32 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司
- 33 DOWA HD Europe GmbH (ドイツ)
- 34 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)



DOWAエコシステム(株)

- 1 グリーンフィル小坂(株)
- 2 エコシステムリサイクリング(株) 北日本工場
- 3 エコシステム小坂(株)
- 4 オートリサイクル秋田(株)
- 5 環境技術研究所
- 6 エコシステム秋田(株)
- 7 エコシステム花岡(株)
- 8 ㈱エコリサイクル
- 9 DOWA通運(株)
- 10 メルテック(株)
- 11 エコシステムリサイクリング(株) 東日本工場
- 12 エコシステムジャパン(株)
- 13 ジオテクノス(株)
- 14 イー・アンド・イー ソリューションズ(株)
- 15 エコシステム千葉(株)
- 16 エコシステム山陽(株)
- 17 岡山鉱油(株)
- 18 エコシステムリサイクリング(株) 西日本工場
- 19 エコシステム岡山(株)
- 20 バイオディーゼル岡山(株)
- 21 光和精鉱(株)
- 22 アクトビリーサイクリング(株)

DOWAエレクトロニクス(株)

- 35 半導体材料研究所
- 36 DOWAセミコンダクター秋田(株)
- 37 電子材料研究所
- 38 DOWAエフテック(株)
- 39 機能材料研究所
- 40 DOWAエレクトロニクス岡山(株)
- 41 DOWA IPクリエイション(株)

DOWAメタルテック(株)

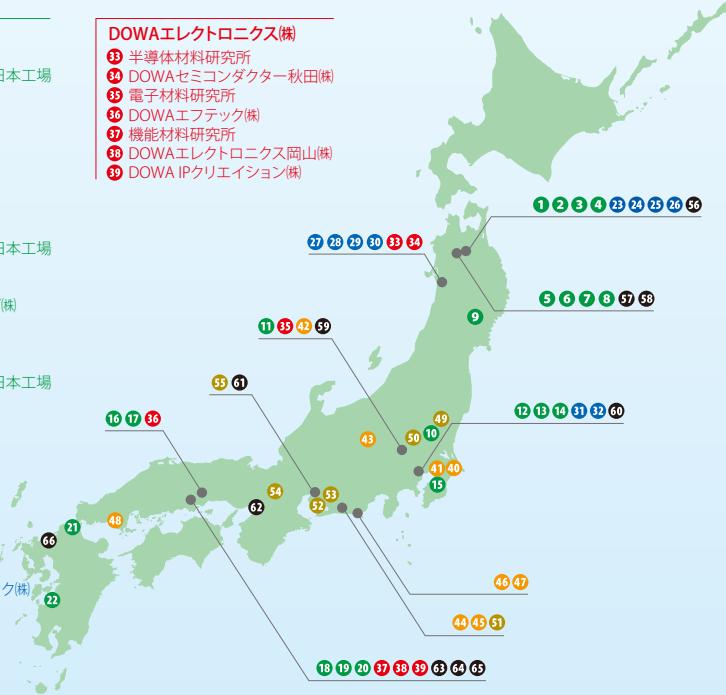
- 42 新日本プラス(株)
- 43 豊栄商事(株)
- 44 DOWA/ハイテック(株)
- 45 DOWA/パワーデバイス(株)
- 46 技術センター
- 47 DOWAメタル(株)
- 48 DOWAメタル(株)
- 49 DOWAメタル(株)
- 50 DOWAメタル(株)
- 51 DOWAメタル(株)
- 52 DOWAメタル(株)
- 53 DOWAメタル(株)
- 54 DOWAメタル(株)
- 55 DOWAメタル(株)
- 56 DOWAメタル(株)

DOWAサーモテック(株)

- 49 DOWAサーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- 50 DOWAサーモエンジニアリング(株) 太田工場
- 51 DOWAサーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- 52 DOWAサーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- 53 DOWAサーモエンジニアリング(株) 豊田工場
- 54 DOWAサーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- 55 ㈱セム

本社、その他

- 56 DOWAテクノリサーチ(株)
- 57 卯根倉鉱業(株)
- 58 秋田工場(株)
- 59 DOWAテクノロジー(株) 関東テクノセンター
- 60 本社
- 61 DOWAグループ名古屋支店
- 62 DOWAグループ大阪支店
- 63 DOWAテクノロジー(株) 西部テクノセンター
- 64 DOWAテクノエンジニア(株)
- 65 陽和工場(株)
- 66 DOWAグループ九州支店



DOWAメタルマイン(株)

- 23 製錬技術研究所
- 24 小坂製錬(株)
- 25 ㈱日本ピージーエム
- 26 秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)
- 27 秋田製錬(株)
- 28 秋田ジンクリソリューションズ(株)
- 29 秋田レアメタル(株)
- 30 秋田ジンクリサイクリング(株)
- 31 ㈱アシックス
- 32 ジンクエクセル(株)

連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2013年度 2014.3.31	2014年度 中間期 2014.9.30	比較増減
資産の部			
流動資産	173,998	188,432	14,433
現金及び預金	5,857	7,457	1,599
受取手形及び売掛金	71,838	73,035	1,196
棚卸資産	77,773	93,157	15,384
その他流動資産	18,529	14,782	△3,746
固定資産	184,719	188,499	3,780
有形固定資産	103,890	106,984	3,094
無形固定資産	11,841	11,369	△471
投資その他の資産	68,987	70,144	1,156
資産合計	358,717	376,931	18,213

流動資産のポイント

原材料及び貯蔵品が118億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比144億円の増加となりました。

固定資産のポイント

設備投資により有形固定資産が30億円増加したほか、上場株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が10億円増加した結果、前連結会計年度末比37億円の増加となりました。

総資産のポイント

以上の結果、前連結会計年度末比182億円の資産増加となりました。

(単位:百万円)

科目	2013年度 2014.3.31	2014年度 中間期 2014.9.30	比較増減
負債の部			
流動負債	131,803	146,720	14,917
支払手形及び買掛金	34,502	32,505	△1,996
短期借入金	41,521	47,571	6,050
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000	10,000
一年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
その他流動負債	35,780	36,643	863
固定負債	59,927	55,010	△4,916
長期借入金	38,142	30,725	△7,417
その他固定負債	21,784	24,285	2,500
負債合計	191,730	201,731	10,001
純資産の部			
株主資本	144,910	151,131	6,221
資本金	36,437	36,437	—
資本剰余金	26,362	26,362	0
利益剰余金	87,806	94,029	6,223
自己株式	△5,695	△5,697	△2
その他の包括利益累計額	13,343	15,335	1,992
少数株主持分	8,733	8,732	△1
純資産合計	166,987	175,199	8,212
負債及び純資産合計	358,717	376,931	18,213

負債のポイント

コマーシャル・ペーパーが100億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比100億円の増加となりました。

純資産のポイント

当期純利益を121億円計上し、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が62億円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1%上昇し44.2%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2013年度 中間期 2013.4.1~ 2013.9.30	2014年度 中間期 2014.4.1~ 2014.9.30	比較増減
売上高	211,885	223,640	11,754
売上原価	180,698	190,844	10,146
売上総利益	31,187	32,795	1,608
販売費及び一般管理費	14,831	15,983	1,152
営業利益	16,356	16,812	455
営業外収益	2,922	3,050	128
営業外費用	1,425	1,370	△55
経常利益	17,853	18,492	639
特別利益	195	125	△70
特別損失	457	429	△27
税金等調整前当期純利益	17,592	18,188	596
法人税等	5,688	5,999	310
少数株主利益	169	△10	△179
当期純利益	11,733	12,199	465

損益計算書のポイント

市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行した結果、売上高は前年同期比117億円増の2,236億円、営業利益は同4億円増の168億円、経常利益は同6億円増の184億円、当期純利益は同4億円増の121億円と増収増益になりました。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科目	2013年度 中間期 2013.4.1~ 2013.9.30	2014年度 中間期 2014.4.1~ 2014.9.30	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,296	5,004	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,866	△8,078	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,664	4,276	612
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	△53	△268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△690	1,148	1,839
現金及び現金同等物の期首残高	6,129	5,823	△306
現金及び現金同等物の期末残高	5,541	7,422	1,881

営業キャッシュフローのポイント

税金等調整前当期純利益181億円や減価償却費72億円を計上した一方、棚卸資産の増加による支出152億円や法人税等の支払いによる支出92億円などがあり、50億円の収入となりました。

投資キャッシュフローのポイント

有形固定資産の取得による支出77億円などにより、80億円の支出となりました。

財務キャッシュフローのポイント

有利子負債の借入86億円と配当金の支払46億円などを行った結果、42億円の収入となりました。

役員



代表取締役社長

山田 政雄



代表取締役

杉山 文利



取締役

中塩 弘



取締役

甲斐 博之



取締役

松下 克治



社外取締役

細田 衛士



常勤監査役

吉田 勸



常勤監査役

岩野 和



社外監査役

濱松 修



社外監査役

武田 仁

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長

佐々木 憲一



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長

関口 明



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長

大塚 晃



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長

西澤 春雄



執行役員
DOWAカーモテック(株)
代表取締役社長

住田 敏郎

会社概要・株式の状況 (2014年9月30日現在)

会社概要

創業	1884年9月18日	主な事業内容
設立	1937年3月11日	環境・リサイクル事業、
資本金	364億37百万円	製錬事業、電子材料事業、
DOWAグループの社員数	約5,900人	金属加工事業、
		熱処理事業

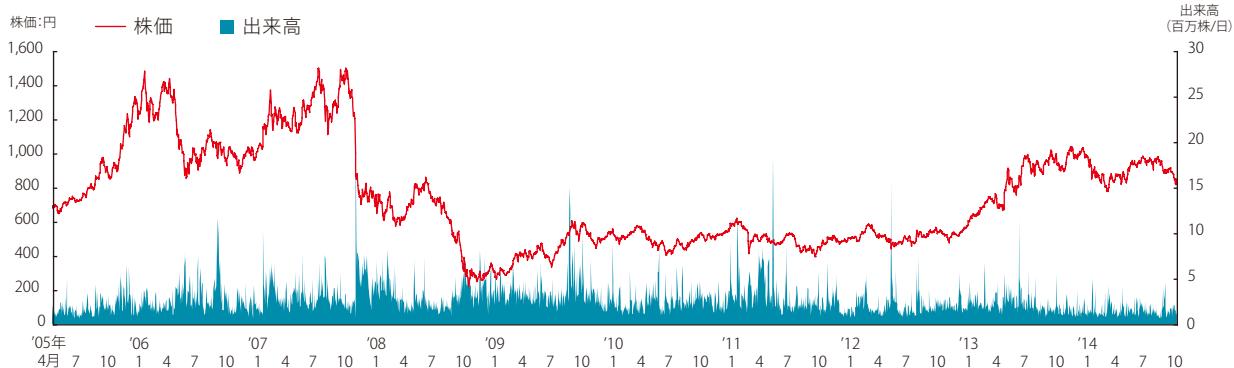
株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済み株式の総数	309,946,031株
株主数	12,158名

大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.34%
藤田観光株式会社	4.79%
JFEスチール株式会社	3.74%
全国共済農業協同組合連合会	3.06%
株式会社みずほ銀行	2.46%
株式会社りそな銀行	2.43%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.	
LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1.58%
JUNIPER	1.56%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1.54%

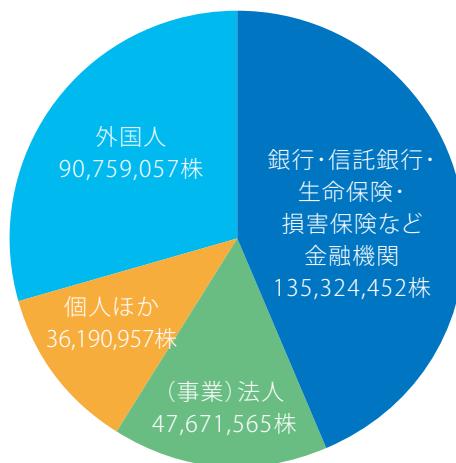
株価および出来高の推移



主要子会社

DOWAエコシステム(株)	環境・リサイクル事業会社
DOWAメタルマイン(株)	製錬事業会社
DOWAエレクトロニクス(株)	電子材料事業会社
DOWAメタルテック(株)	金属加工事業会社
DOWAサーモテック(株)	熱処理事業会社

所有者別株式分布状況



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告した日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
法定公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵 便 物 送 付 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	電話番号 0120-782-031(フリーダイヤル)
(ホームページアドレス)	http://www.smtb.jp/personal/agency/

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDXビル22階

TEL.03-6847-1100

ホームページアドレス <http://www.dowa.co.jp>

表紙写真：小坂製錬(株)

